

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月19日
上場取引所 大

上場会社名 日本研紙株式会社
コード番号 5398 URL <http://www.nihonkenshi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(氏名) 宇田 吉孝
(氏名) 吉村 勉
配当支払開始予定日

TEL 06-6536-3511
平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	3,076	26.5	71	77.6	42	83.2	40	
20年12月期	4,184	4.3	319	17.9	251	35.0	146	33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	3.95		2.4	1.0	2.3
20年12月期	14.33		8.4	5.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 百万円 20年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	4,192	1,694	39.4	161.54
20年12月期	4,284	1,763	40.4	169.10

(参考) 自己資本 21年12月期 1,651百万円 20年12月期 1,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	176	87	26	766
20年12月期	182	88	9	471

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期				5.00	5.00	51	34.9	2.9
21年12月期				5.00	5.00	51		3.0
22年12月期 (予想)				5.00	5.00		102.3	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,800	30.9	55		40		25		2.44
通期	3,600	17.0	110	53.4	80	89.8	50		4.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 10,246,500株 20年12月期 10,246,500株
 期末自己株式数 21年12月期 20,646株 20年12月期 19,599株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,963	27.3	13	95.5	5		76	
20年12月期	4,075	4.5	297	19.8	214	41.3	107	47.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	7.49	
20年12月期	10.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年12月期	4,057		1,614		39.8		157.88	
20年12月期	4,195		1,730		41.3		169.24	

(参考) 自己資本 21年12月期 1,614百万円 20年12月期 1,730百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,750	32.7	50		35		20		1.96
通期	3,500	18.1	100	639.5	70		40		3.91

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融危機の影響が実体経済にも波及し、世界的な経済不況の進行により急速に景気が悪化いたしました。政府の打ち出した経済政策により一部の業種についてははてこ入れの効果が見受けられましたものの、企業収益の悪化や雇用調整の進行による個人消費の低迷、設備投資の削減、為替の変動等もあり非常に厳しい環境下で推移いたしました。

主力ユーザーである自動車、電機業界をはじめ生産各社においてかつて経験のない急激な生産調整が行われ、当社グループにおける受注も大きく減少し、その結果当連結会計年度の通期売上高は、前年同期比26.5%減の3,076百万円となりました。

国内外別に見ますと、国内部門は、年央での底打ちは確認できたものの、一部を除きその回復基調は本格的といえず、通期売上高は同29.6%減の2,344百万円となりました。

海外部門は、上半期は国際的な生産低迷の影響や円高の影響を受け大きく低迷しておりましたが、秋口にはいり中国等からの受注が回復し、通期では同14.5%減の731百万円となり連結売上高に占める海外売上高の割合は同3.3ポイント増加し23.8%となりました。

このような状況に対処すべく、一時帰休の実施等による生産調整・在庫削減をはじめ営業所の統廃合等組織の見直し、給与カットをはじめとする人件費の圧縮、販売管理費の節減、投資の抑制等の諸施策を実施いたしました。大幅な売上減少やたな卸資産の評価減等もあり当連結会計年度の営業利益は前年同期比77.6%減の71百万円、経常利益は同83.2%減の42百万円となりました。

株価の下落に伴う投資有価証券評価損47百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は40百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、新興国を中心とした海外経済の回復進展の影響による輸出受注増が期待できませんものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷、デフレの影響等による不透明感もあり一部業種を除き国内需要の本格的な回復にはやや時間がかかるものと想定されます。

国内市場においては、コスト競争力の強化が一段と求められており、一層のコストダウンのみならず原材料調達等においてもより一層の多元的、国際的な視点をもって対処する必要があります。新製品に限らず既存品のきめ細かい改良により細分化したユーザーニーズへの対応も強化していかなければなりません。無論ハイテク・IT分野向け製品開発のスピードアップも図る必要があり、その為の組織変更等も行っております。

新興国を中心とした輸出に対しては、受注動向に対応した生産体制を確立し需要に対応していきたいと考えております。

次期の業績見通しといたしましては、売上高3,600百万円、営業利益110百万円、経常利益80百万円、当期純利益50百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,968百万円(前連結会計年度末2,974百万円)となり、前連結会計年度末と比べて6百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が194百万円増加したものの、たな卸資産が303百万円減少したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,224百万円(前連結会計年度末1,310百万円)となり、前連結会計年度末と比べて、85百万円の減少となりました。これは主に株式の時価評価等により投資有価証券が48百万円減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,582百万円(前連結会計年度末1,971百万円)となり、前連結会計年度末と比べて389百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が136百万円および短期借入金が203百万円減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、916百万円(前連結会計年度末549百万円)となり、前連結会計年度末と比べて、366百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が283百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,694百万円(前連結会計年度末1,763百万円)となりました。このうちその他有価証券評価差額金は49百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ、各活動により294百万円増加し766百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は176百万円となりました(前年同期は182百万円の獲得)。これは主として税金等調整前当期純損失1百万円にたな卸資産資産の減少額307百万円を加算した金額から、売上債権の増加額115百万円や仕入債務の減少額150百万円を減じたものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は87百万円となりました(前年同期は88百万円の使用)。これは主として定期預金の解約による収入100百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は26百万円であります(前年同期は9百万円の使用)。これは主として長期借入による収入800百万円から短期借入金の減少額330百万円や長期借入金の返済390百万円を減じたものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	38.6	40.4	39.4
時価ベースの自己資本比率(%)	55.7	30.3	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	8.7	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	5.4	4.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実に重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

配当の回数につきましては、当社は中間配当制度を設けておりませんので、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これについての決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、1株あたり5円の配当を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましては、1株あたり5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、下記の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高に占める海外売上高は23.8%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定又は変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

中国における子会社について

当社グループは、中国において台湾資本と合併で子会社・昆山正日研磨料有限公司を平成16年2月に設立いたしました。同社は研磨布紙の加工工場として本格稼働しており、当社グループの海外展開の機軸としてグローバルな展開を進めております。当社グループといたしましては、合併先との連携を密にし、全社をあげて同社の事業展開に向けて取り組んでおりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違があり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、同社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

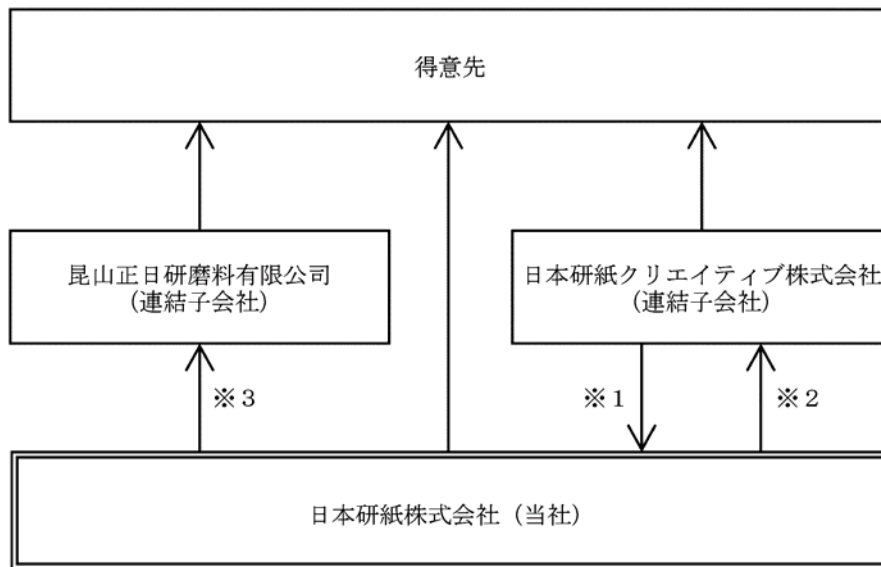
原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市況の状況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金の一部については金融機関からの借入により調達しており、有利子負債は自己資本に対して高い比率にあります。急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)を経由しております。
 2 連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由しております。
 3 中国市場において、当社より仕入れた研磨布紙等の加工・販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材及び茶類・入浴剤等の製造販売を通じ、各産業分野における物作り、研磨加工技術の向上及び消費者の健康増進をはかり、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

最近の市場環境は、金融危機が実態経済に波及した結果として急速な需要の減少が起きており、なかなか見通しが立てづらい環境になっております。

このような、厳しい環境が当面続く状況下ではありますが、ハイテク分野においては新素材や高機能複合材が広く求められており、これらに向けての研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社は、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要請に対応した研究開発を推進していかなければならないと考えております。そのために製販一体によるユーザー密着及びよりきめ細かな市場対応、新技術の製品化スピードアップ等をめざし、組織の再編、人材の重点配置等による成果の結実を追求いたします。

また、世界の生産基地から内需主導型に転換をはかりつつある中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場での拡販も大きな命題であります。現地における競争激化に伴い、品質・価格面での要求水準は一段と厳しくなってきております。

当社グループにおいては、中国・昆山市に設立いたしました子会社「昆山正日研磨料有限公司」の操業度拡大、付加価値向上をはかるために、グローバル化の進展に対応した体制づくりを進めてまいります。

当社グループといたしましては、上記課題に対し、全社を挙げて取り組み、世界にあらまなく「日研ブランド」を確立することにより経営の安定的な発展と業績の向上をはかってまいります所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,844	766,184
受取手形及び売掛金	⁴ 686,871	⁴ 802,499
たな卸資産	1,660,289	-
商品及び製品	-	223,147
仕掛品	-	701,254
原材料及び貯蔵品	-	432,718
繰延税金資産	26,081	23,796
その他	30,776	19,065
貸倒引当金	1,340	455
流動資産合計	2,974,523	2,968,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{3, 2} 204,339	^{3, 2} 193,112
機械装置及び運搬具(純額)	^{3, 2} 154,407	^{3, 2} 128,829
土地	³ 481,827	³ 481,827
リース資産(純額)	² 6,378	² 5,209
建設仮勘定	730	307
その他(純額)	² 15,043	² 10,553
有形固定資産合計	862,726	819,840
無形固定資産	14,244	13,720
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 382,122	³ 334,045
前払年金費用	10,987	-
繰延税金資産	-	22,336
その他	42,213	37,015
貸倒引当金	2,267	2,428
投資その他の資産合計	433,055	390,968
固定資産合計	1,310,026	1,224,529
資産合計	4,284,549	4,192,741

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 625,158	4 488,529
短期借入金	3 1,132,816	3 929,743
リース債務	1,282	1,279
未払法人税等	7,052	1,886
役員賞与引当金	12,000	-
その他	193,229	160,757
流動負債合計	1,971,539	1,582,196
固定負債		
長期借入金	3 455,343	3 738,917
リース債務	5,095	3,929
役員退職慰労引当金	88,793	86,375
繰延税金負債	361	-
退職給付引当金	-	87,314
固定負債合計	549,594	916,537
負債合計	2,521,134	2,498,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,127,071	1,035,545
自己株式	4,375	4,500
株主資本合計	1,691,203	1,599,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,810	49,006
為替換算調整勘定	317	3,290
評価・換算差額等合計	38,128	52,297
少数株主持分	34,083	42,159
純資産合計	1,763,415	1,694,008
負債純資産合計	4,284,549	4,192,741

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,184,758	3,076,136
売上原価	2,842,960	³ 2,151,108
売上総利益	1,341,798	925,027
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,022,127	^{1, 2} 853,341
営業利益	319,670	71,685
営業外収益		
受取利息	2,674	1,693
受取配当金	7,136	5,371
受取保険金	568	1,137
補助金収入	4,231	-
債務勘定整理益	2,025	771
その他	2,614	2,607
営業外収益合計	19,251	11,581
営業外費用		
支払利息	33,479	37,608
手形売却損	5,756	610
固定資産除却損	1,841	257
為替差損	45,529	1,126
その他	695	1,513
営業外費用合計	87,301	41,116
経常利益	251,620	42,151
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 3,605
特別利益合計	-	3,605
特別損失		
投資有価証券評価損	3,911	47,690
特別損失合計	3,911	47,690
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	247,709	1,934
法人税、住民税及び事業税	74,214	38,653
法人税等調整額	18,248	7,408
法人税等合計	92,463	31,244
少数株主利益	8,713	7,212
当期純利益又は当期純損失()	146,533	40,391

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	512,325	512,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,325	512,325
資本剰余金		
前期末残高	56,182	56,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,182	56,182
利益剰余金		
前期末残高	1,031,680	1,127,071
当期変動額		
剰余金の配当	51,142	51,134
当期純利益又は当期純損失()	146,533	40,391
当期変動額合計	95,390	91,526
当期末残高	1,127,071	1,035,545
自己株式		
前期末残高	4,148	4,375
当期変動額		
自己株式の取得	227	125
当期変動額合計	227	125
当期末残高	4,375	4,500
株主資本合計		
前期末残高	1,596,039	1,691,203
当期変動額		
剰余金の配当	51,142	51,134
当期純利益又は当期純損失()	146,533	40,391
自己株式の取得	227	125
当期変動額合計	95,163	91,651
当期末残高	1,691,203	1,599,551

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145,053	37,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,243	11,196
当期変動額合計	107,243	11,196
当期末残高	37,810	49,006
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,122	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,804	2,972
当期変動額合計	15,804	2,972
当期末残高	317	3,290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161,176	38,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,047	14,168
当期変動額合計	123,047	14,168
当期末残高	38,128	52,297
少数株主持分		
前期末残高	29,958	34,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,124	8,075
当期変動額合計	4,124	8,075
当期末残高	34,083	42,159
純資産合計		
前期末残高	1,787,174	1,763,415
当期変動額		
剰余金の配当	51,142	51,134
当期純利益又は当期純損失()	146,533	40,391
自己株式の取得	227	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,922	22,244
当期変動額合計	23,758	69,407
当期末残高	1,763,415	1,694,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	247,709	1,934
減価償却費	56,603	58,096
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	724
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,564	87,314
前払年金費用の増減額(は増加)	10,987	10,987
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,728	2,418
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	12,000
受取利息及び受取配当金	9,811	7,065
支払利息	33,479	37,608
有形固定資産除却損	1,841	257
投資有価証券評価損益(は益)	3,911	47,690
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,605
売上債権の増減額(は増加)	364,579	115,433
たな卸資産の増減額(は増加)	234,878	307,270
仕入債務の増減額(は減少)	85,128	150,622
未払消費税等の増減額(は減少)	8,804	19,937
未払費用の増減額(は減少)	7,073	28,881
未収入金の増減額(は増加)	4,370	352
その他	3,663	5,270
小計	343,116	251,392
利息及び配当金の受取額	9,463	7,749
利息の支払額	33,815	39,284
法人税等の支払額	135,960	43,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,804	176,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,392	14,872
有形固定資産の売却による収入	-	5,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	36,064	1,422
その他	3,817	784
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,639	87,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	40,000	330,000
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	257,588	390,780
社債の償還による支出	40,000	-
リース債務の返済による支出	695	1,279
自己株式の取得による支出	227	125
配当金の支払額	51,142	51,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,653	26,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,817	3,337
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,693	294,340
現金及び現金同等物の期首残高	389,151	471,844
現金及び現金同等物の期末残高	471,844	766,184

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司 (2) 非連結子会社	同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、昆山正日研磨料有限公司の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>..... 6年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>..... 4年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>..... 3年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,653千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物 6年～50年	機械装置及び運搬具 4年～10年	その他 3年～20年	<p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が19,585千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>..... 6年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>..... 4年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>..... 3年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物 6年～50年	機械装置及び運搬具 4年～10年	その他 3年～20年
建物及び構築物 6年～50年													
機械装置及び運搬具 4年～10年													
その他 3年～20年													
建物及び構築物 6年～50年													
機械装置及び運搬具 4年～10年													
その他 3年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 在外連結子会社の土地使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準ならびに同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より機械装置等の耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益が1,828千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 在外連結子会社の土地使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>退職給付引当金又は前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度に内規の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益は10,050千円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前に、リース取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんは発生しておりません。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ249,431千円、927,766千円、483,091千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 受取手形割引高は、384,666千円であります。	1 受取手形割引高は、95,338千円であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,769,197千円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,789,323千円であります。
3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりであります。	3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりであります。
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 91,021千円	建物 83,247千円
機械装置 93,956	機械装置 71,950
土地 79,010	土地 79,010
投資有価証券 12,777	投資有価証券 80,767
計 276,764	計 314,976
(うち工場財団 231,349)	(うち工場財団 204,405)
担保資産が供されている債務	担保資産が供されている債務
短期借入金 805,000千円	短期借入金 760,000千円
長期借入金 450,000	長期借入金 672,500
計 1,255,000	計 1,432,500
4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理しております。	4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理しております。
その金額は、下記のとおりであります。	その金額は、下記のとおりであります。
受取手形 4,788千円	受取手形 38,710千円
受取手形割引高 57,799	支払手形 34,288
支払手形 48,798	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,088千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,125</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">315,147</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">83,086</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,467</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">66,047</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,095</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">62,793</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">74,272千円</td></tr> </table>	減価償却費	11,088千円	役員報酬	94,125	給料手当	315,147	賞与	83,086	退職給付費用	80,467	法定福利費	66,047	役員賞与引当金繰入額	12,000	役員退職慰労引当金繰入額	12,095	運賃	62,793	一般管理費に含まれる研究開発費	74,272千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,035千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,595</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">295,464</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">29,466</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87,524</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">56,613</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,631</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">53,358</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">66,017千円</td></tr> </table> <p>3 雇用調整助成金受入額47,832千円を控除して計上しております。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,605千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,605千円</td></tr> </table>	減価償却費	10,035千円	役員報酬	80,595	給料手当	295,464	賞与	29,466	退職給付費用	87,524	法定福利費	56,613	役員退職慰労引当金繰入額	1,631	運賃	53,358	一般管理費に含まれる研究開発費	66,017千円	機械装置及び運搬具	3,605千円	計	3,605千円
減価償却費	11,088千円																																										
役員報酬	94,125																																										
給料手当	315,147																																										
賞与	83,086																																										
退職給付費用	80,467																																										
法定福利費	66,047																																										
役員賞与引当金繰入額	12,000																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,095																																										
運賃	62,793																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	74,272千円																																										
減価償却費	10,035千円																																										
役員報酬	80,595																																										
給料手当	295,464																																										
賞与	29,466																																										
退職給付費用	87,524																																										
法定福利費	56,613																																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,631																																										
運賃	53,358																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	66,017千円																																										
機械装置及び運搬具	3,605千円																																										
計	3,605千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,246,500			10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,044	1,555		19,599

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	51,142	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,134	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,246,500			10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,599	1,047		20,646

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,134	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,129	5	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 571,844千円	現金及び預金勘定 766,184千円
預入期間が3カ月を超える 100,000千円	預入期間が3カ月を超える - 千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 471,844千円	現金及び現金同等物 766,184千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	6,000	期末残高相当額	300	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	6,300	期末残高相当額	-
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	6,000																
期末残高相当額	300																
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	6,300																
期末残高相当額	-																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	300千円	1年超		計	300	<p>該当事項はありません。</p>										
1年以内	300千円																
1年超																	
計	300																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																	
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	300千円	減価償却費相当額	300								
支払リース料	900千円																
減価償却費相当額	900																
支払リース料	300千円																
減価償却費相当額	300																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)																
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																
有形固定資産	同左																
主として、機械装置及び運搬具並びにその他(工場における管理・生産設備)であります。																	
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	同左																
4 会計処理基準に関する事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」リース資産に記載のとおりであります。																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	99,051	228,435	129,383
小計	99,051	228,435	129,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	160,947	113,149	47,797
債券	25,000	20,537	4,462
小計	185,947	133,686	52,260
合計	284,998	362,122	77,123

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。3 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	-	-	-	25,000
合計	-	-	-	25,000

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	99,051	187,825	88,773
小計	99,051	187,825	88,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	114,678	106,094	8,583
債券	25,000	20,125	4,875
小計	139,678	126,219	13,458
合計	238,730	314,045	75,315

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。3 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	-	-	-	25,000
合計	-	-	-	25,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社は、一部の借入金につき将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがあります。なお当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規定に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行および管理の主管部署となり、リスクの管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)および当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は、平成20年12月1日付で適格退職年金制度より規約型確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">606,733千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">311,492</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">295,241</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">185,777</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">120,451</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">10,987</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,987</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,525千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,861</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,432</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,347</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,697</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">149,493</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することにしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	606,733千円	年金資産	311,492	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	295,241	会計基準変更時差異の未処理額	185,777	未認識数理計算上の差異	120,451	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	10,987	<hr/>		前払年金費用	10,987	勤務費用	34,525千円	利息費用	14,861	期待運用収益	6,432	会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	数理計算上の差異の費用処理額	9,347	過去勤務債務の費用処理額	7,697	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	149,493	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	10年	過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することにしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">562,979千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">308,534</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">254,444</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">80,888</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86,241</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">87,314</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,314</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,221千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,168</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,787</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,965</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">167,457</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することにしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	562,979千円	年金資産	308,534	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	254,444	会計基準変更時差異の未処理額	80,888	未認識数理計算上の差異	86,241	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	87,314	<hr/>		退職給付引当金	87,314	勤務費用	36,221千円	利息費用	15,168	期待運用収益	7,787	会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	数理計算上の差異の費用処理額	18,965	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	167,457	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	10年	過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することにしております。)	
退職給付債務	606,733千円																																																																																																						
年金資産	311,492																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
未積立退職給付債務(+)	295,241																																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	185,777																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	120,451																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	10,987																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
前払年金費用	10,987																																																																																																						
勤務費用	34,525千円																																																																																																						
利息費用	14,861																																																																																																						
期待運用収益	6,432																																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	9,347																																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	7,697																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
退職給付費用 (+ + + + +)	149,493																																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																						
割引率	2.5%																																																																																																						
期待運用収益率	2.5%																																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。)																																																																																																							
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																						
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することにしております。)																																																																																																							
退職給付債務	562,979千円																																																																																																						
年金資産	308,534																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
未積立退職給付債務(+)	254,444																																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	80,888																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	86,241																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	87,314																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
退職給付引当金	87,314																																																																																																						
勤務費用	36,221千円																																																																																																						
利息費用	15,168																																																																																																						
期待運用収益	7,787																																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	18,965																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
退職給付費用 (+ + + +)	167,457																																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																						
割引率	2.5%																																																																																																						
期待運用収益率	2.5%																																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。)																																																																																																							
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																						
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することにしております。)																																																																																																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 9,832千円</p> <p>未払事業税 1,375</p> <p>たな卸資産評価損 6,059</p> <p>たな卸資産未実現利益 4,059</p> <p>その他 4,754</p> <p>繰延税金資産 計 26,081</p> <p>繰延税金資産の純額 26,081</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>償却資産 3,080千円</p> <p>投資有価証券 12,669</p> <p>役員退職慰労引当金 35,872</p> <p>減損損失 49,456</p> <p>その他 1,225</p> <p>小計 102,304</p> <p>評価性引当額 58,914</p> <p>繰延税金資産 計 43,389</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 4,438千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 39,312</p> <p>繰延税金負債 計 43,751</p> <p>繰延税金負債の純額 361</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 4,607千円</p> <p>未払事業税 852</p> <p>たな卸資産評価損 16,032</p> <p>その他 2,715</p> <p>繰延税金資産 計 24,207</p> <p>繰延税金負債</p> <p>たな卸資産未実現損失 411千円</p> <p>繰延税金負債 計 411</p> <p>繰延税金資産の純額 23,796</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>償却資産 2,008千円</p> <p>投資有価証券 31,936</p> <p>役員退職慰労引当金 34,895</p> <p>退職給付引当金 35,275</p> <p>減損損失 49,456</p> <p>その他 1,225</p> <p>小計 154,797</p> <p>評価性引当額 106,152</p> <p>繰延税金資産 計 48,644</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 26,308千円</p> <p>繰延税金負債 計 26,308</p> <p>繰延税金資産の純額 22,336</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割等 1.2</p> <p>役員賞与引当金 2.8</p> <p>連結子会社の税率差異 6.3</p> <p>その他 2.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,850,113	334,645	4,184,758		4,184,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228,434		228,434	228,434	
計	4,078,547	334,645	4,413,193	228,434	4,184,758
営業費用	3,810,032	314,836	4,124,869	259,781	3,865,088
営業利益	268,514	19,809	288,323	31,346	319,670
資産	4,192,055	457,420	4,649,475	364,925	4,284,549

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本において11,653千円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、中国については影響額はありせん。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,736,800	339,335	3,076,136		3,076,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228,078		228,078	228,078	
計	2,964,879	339,335	3,304,214	228,078	3,076,136
営業費用	2,950,426	307,804	3,258,231	253,780	3,004,450
営業利益	14,452	31,530	45,983	25,702	71,685
資産	4,056,974	542,087	4,599,062	406,320	4,192,741

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本において18,966千円、中国において618千円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より機械装置等の耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本において1,828千円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	835,040	20,881	855,921
連結売上高(千円)			4,184,758
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	0.5	20.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	711,097	20,845	731,942
連結売上高(千円)			3,076,136
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	0.7	23.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	169.10円	161.54円
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失()	14.33円	3.95円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,763,415	1,694,008
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,083	42,159
(うち少数株主持分(千円))	(34,083)	(42,159)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,729,331	1,651,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,226,901	10,225,854

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失()		
当期純利益または当期純損失()(千円)	146,533	40,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失()(千円)	146,533	40,391
普通株式の期中平均株式数(株)	10,227,919	10,226,219

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)および当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	2,758,218	29.7
茶類及び医薬部外品等の販売事業	53	5.4
合計	2,758,271	29.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	3,076,102	26.5
茶類及び医薬部外品等の販売事業	34	114.8
合計	3,076,136	26.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	290,845	26.9
茶類及び医薬部外品等の販売事業	-	-
合計	290,845	26.9

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部(基材処理、裁断選別等)及び生産の一部(当社規格に基づく製品・半製品)を外注に依存しております。当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	292,707	36.8
茶類及び医薬部外品等の販売事業	-	-
合計	292,707	36.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,777	612,809
受取手形	³ 276,710	³ 351,174
売掛金	⁴ 648,091	⁴ 457,677
商品	11,979	-
製品	222,247	-
原材料	433,048	-
商品及び製品	-	137,305
仕掛品	810,559	644,319
貯蔵品	29,515	-
原材料及び貯蔵品	-	386,256
前払費用	14,334	10,772
繰延税金資産	22,121	24,324
未収入金	⁴ 8,613	⁴ 14,741
未収消費税等	1,871	-
その他	4,401	1,279
貸倒引当金	1,500	667
流動資産合計	2,913,773	2,639,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 654,424	¹ 656,514
減価償却累計額	533,883	544,524
建物(純額)	120,540	111,989
機械及び装置	¹ 1,194,041	¹ 1,163,167
減価償却累計額	1,083,648	1,074,740
機械及び装置(純額)	110,393	88,427
車両運搬具	15,944	15,599
減価償却累計額	14,823	14,944
車両運搬具(純額)	1,121	654
工具、器具及び備品	107,938	107,538
減価償却累計額	95,896	98,691
工具、器具及び備品(純額)	12,041	8,846
土地	¹ 481,827	¹ 481,827
リース資産	7,074	7,074
減価償却累計額	695	1,864
リース資産(純額)	6,378	5,209
建設仮勘定	307	307
有形固定資産合計	732,609	697,262

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,846	1,333
電話加入権	825	825
無形固定資産合計	2,671	2,158
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 379,324	¹ 331,822
関係会社株式	118,098	118,098
関係会社長期未収入金	-	216,520
破産更生債権等	2,267	2,428
長期前払費用	10,499	5,060
生命保険積立金	13,743	14,527
敷金	13,278	13,132
前払年金費用	10,987	-
繰延税金資産	-	18,078
その他	851	851
貸倒引当金	2,267	2,428
投資その他の資産合計	546,782	718,091
固定資産合計	1,282,063	1,417,511
資産合計	4,195,837	4,057,504
負債の部		
流動負債		
支払手形	^{3, 4} 496,542	^{3, 4} 347,353
買掛金	⁴ 127,325	⁴ 139,195
短期借入金	¹ 830,000	¹ 500,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 255,000	¹ 380,760
リース債務	1,282	1,279
未払金	55,505	57,308
未払費用	63,157	37,456
未払法人税等	6,616	1,681
未払消費税等	-	18,099
預り金	32,729	19,892
役員賞与引当金	12,000	-
その他	36,555	26,198
流動負債合計	1,916,716	1,529,224
固定負債		
長期借入金	¹ 450,000	¹ 736,170
リース債務	5,095	3,929
繰延税金負債	4,387	-
役員退職慰労引当金	88,793	86,375
退職給付引当金	-	87,314
固定負債合計	548,276	913,789
負債合計	2,464,993	2,443,013

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金		
資本準備金	56,182	56,182
資本剰余金合計	56,182	56,182
利益剰余金		
利益準備金	126,800	126,800
その他利益剰余金		
別途積立金	545,000	545,000
繰越利益剰余金	457,707	329,940
利益剰余金合計	1,129,507	1,001,740
自己株式	4,375	4,500
株主資本合計	1,693,639	1,565,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,204	48,744
評価・換算差額等合計	37,204	48,744
純資産合計	1,730,844	1,614,491
負債純資産合計	4,195,837	4,057,504

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	490,052	354,835
製品売上高	3,585,050	2,608,569
売上高合計	4,075,102	2,963,404
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,889	11,979
当期商品仕入高	398,228	290,880
合計	411,117	302,859
商品期末たな卸高	11,979	7,966
商品売上原価	399,139	294,893
製品売上原価		
製品期首たな卸高	205,487	222,247
当期製品製造原価	2,414,444	⁴ 1,748,130
合計	2,619,931	1,970,378
製品期末たな卸高	222,247	129,338
製品売上原価	2,397,684	1,841,039
売上原価合計	2,796,823	2,135,932
売上総利益	1,278,279	827,472
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 980,317	^{2, 3} 813,949
営業利益	297,961	13,522
営業外収益		
受取利息	2,152	938
受取配当金	7,113	5,345
受取保険金	568	1,137
受取ロイヤリティー	¹ 2,858	¹ 10,084
補助金収入	4,231	-
債務勘定整理益	2,025	771
雑収入	2,614	844
営業外収益合計	21,565	19,121
営業外費用		
支払利息	30,395	36,168
社債利息	87	-
手形売却損	5,756	610
固定資産除却損	1,841	257
為替差損	66,898	465
雑損失	462	1,137
営業外費用合計	105,441	38,639
経常利益又は経常損失()	214,085	5,994

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,800	-
固定資産売却益	-	⁵ 3,605
特別利益合計	2,800	3,605
特別損失		
投資有価証券評価損	3,911	47,690
特別損失合計	3,911	47,690
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	212,973	50,080
法人税、住民税及び事業税	74,009	38,448
法人税等調整額	31,298	11,896
法人税等合計	105,308	26,552
当期純利益又は当期純損失()	107,665	76,632

製造原価明細書

区分	注記 番号	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,313,872	52.9	752,312	47.6
労務費		617,023	24.9	454,297	28.7
経費		551,868	22.2	375,280	23.7
(うち減価償却費)		(36,136)		(38,747)	
(うち外注加工費)		(359,567)		(223,717)	
当期総製造費用		2,482,763	100.0	1,581,890	100.0
期首仕掛品たな卸高		742,239		810,559	
合計		3,225,003		2,392,450	
期末仕掛品たな卸高		810,559		644,319	
当期製品製造原価		2,414,444		1,748,130	

(注) 1. 原価計算は工程別総合原価法によっております。

2. 雇用調整助成金受入額47,832千円を労務費より控除して計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	512,325	512,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,325	512,325
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,182	56,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,182	56,182
資本剰余金合計		
前期末残高	56,182	56,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,182	56,182
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126,800	126,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,800	126,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	445,000	545,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	545,000	545,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	501,184	457,707
当期変動額		
剰余金の配当	51,142	51,134
当期純利益又は当期純損失()	107,665	76,632
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	43,476	127,766
当期末残高	457,707	329,940

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	4,148	4,375
当期変動額		
自己株式の取得	227	125
当期変動額合計	227	125
当期末残高	4,375	4,500
株主資本合計		
前期末残高	1,637,343	1,693,639
当期変動額		
剰余金の配当	51,142	51,134
当期純利益又は当期純損失()	107,665	76,632
自己株式の取得	227	125
当期変動額合計	56,295	127,891
当期末残高	1,693,639	1,565,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	143,220	37,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,015	11,539
当期変動額合計	106,015	11,539
当期末残高	37,204	48,744
評価・換算差額等合計		
前期末残高	143,220	37,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,015	11,539
当期変動額合計	106,015	11,539
当期末残高	37,204	48,744
純資産合計		
前期末残高	1,780,563	1,730,844
当期変動額		
剰余金の配当	51,142	51,134
当期純利益又は当期純損失()	107,665	76,632
自己株式の取得	227	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,015	11,539
当期変動額合計	49,719	116,352
当期末残高	1,730,844	1,614,491

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	先入先出法による原価法	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、先入先出法による 原価法によっておりましたが、当事業 年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 企業 会計基準第9号)が適用されたことに 伴い、先入先出法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)により算定 しております。 これにより、従来の方法によった場合 に比べて、営業利益が18,966千円減少 し、経常損失および税引前当期純損失 が同額増加しております。
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物..... 6年~50年 機械及び装置..... 4年~10年 その他..... 3年~20年	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物..... 6年~50年 機械及び装置..... 4年~10年 その他..... 3年~20年

項目	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ11,653千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期より同会計基準ならびに同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より機械装置等の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益が1,828千円減少し、経常損失、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金又は前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については、第60期より10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の実業年度から定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については、第60期より10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の実業年度から定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において内規の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が10,050千円増加し、経常損失、税引前当期純損失は同額減少しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前に、リース取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第67期 (平成20年12月31日)	第68期 (平成21年12月31日)																																																				
<p>1 資産のうち担保に供されているのは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保として提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">91,021千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td><td style="text-align: right;">67,677)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">93,956</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(")</td><td style="text-align: right;">93,956)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">79,010</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(")</td><td style="text-align: right;">69,715)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,777</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">276,764</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td><td style="text-align: right;">231,349)</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">550,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">255,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">450,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,255,000</td></tr> </table>	建物	91,021千円	(うち工場財団)	67,677)	機械及び装置	93,956	(")	93,956)	土地	79,010	(")	69,715)	投資有価証券	12,777	計	276,764	(うち工場財団)	231,349)	短期借入金	550,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	255,000	長期借入金	450,000	計	1,255,000	<p>1 資産のうち担保に供されているのは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保として提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">83,247千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td><td style="text-align: right;">62,739)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">71,950</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(")</td><td style="text-align: right;">71,950)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">79,010</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(")</td><td style="text-align: right;">69,715)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">80,767</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">314,976</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td><td style="text-align: right;">204,405)</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">360,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">672,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,432,500</td></tr> </table>	建物	83,247千円	(うち工場財団)	62,739)	機械及び装置	71,950	(")	71,950)	土地	79,010	(")	69,715)	投資有価証券	80,767	計	314,976	(うち工場財団)	204,405)	短期借入金	400,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	360,000	長期借入金	672,500	計	1,432,500
建物	91,021千円																																																				
(うち工場財団)	67,677)																																																				
機械及び装置	93,956																																																				
(")	93,956)																																																				
土地	79,010																																																				
(")	69,715)																																																				
投資有価証券	12,777																																																				
計	276,764																																																				
(うち工場財団)	231,349)																																																				
短期借入金	550,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	255,000																																																				
長期借入金	450,000																																																				
計	1,255,000																																																				
建物	83,247千円																																																				
(うち工場財団)	62,739)																																																				
機械及び装置	71,950																																																				
(")	71,950)																																																				
土地	79,010																																																				
(")	69,715)																																																				
投資有価証券	80,767																																																				
計	314,976																																																				
(うち工場財団)	204,405)																																																				
短期借入金	400,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	360,000																																																				
長期借入金	672,500																																																				
計	1,432,500																																																				
2 受取手形割引高 384,666千円	2 受取手形割引高 95,338千円																																																				
3 金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金又は決済があったものとして処理しております。その金額は下記のとおりであります。	3 金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金又は決済があったものとして処理しております。その金額は下記のとおりであります。																																																				
受取手形 4,788千円	受取手形 38,710千円																																																				
受取手形割引高 57,799	支払手形 34,288																																																				
支払手形 48,798																																																					
4 関係会社に係る注記	4 関係会社に係る注記																																																				
区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。																																																				
売掛金 246,808千円	売掛金 72,389千円																																																				
未収入金 3,060	未収入金 10,384																																																				
買掛金 1,217	買掛金 2,397																																																				
支払手形 3,107	支払手形 4,616																																																				
5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っております。	5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っております。																																																				
保証先 昆山正日研磨料有限公司	保証先 昆山正日研磨料有限公司																																																				
外貨額 170万米ドル	外貨額 170万米ドル																																																				
100万人民元	100万人民元																																																				
円換算額 167,986千円	円換算額 170,123千円																																																				
上記に係る当期末現在の保証先の債務額	上記に係る当期末現在の保証先の債務額																																																				
外貨額 50万米ドル	外貨額 50万米ドル																																																				
60万人民元	40万人民元																																																				
円換算額 53,451千円	円換算額 51,471千円																																																				

(損益計算書関係)

第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取ロイヤリティ 2,858千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 7,226千円</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 94,125</p> <p style="text-align: right;">給料手当 304,775</p> <p style="text-align: right;">賞与 83,086</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 80,467</p> <p style="text-align: right;">法定福利費 60,366</p> <p style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額 12,000</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 12,095</p> <p style="text-align: right;">運賃 59,679</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約49%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 74,272千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取ロイヤリティ 10,084千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 5,756千円</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 80,595</p> <p style="text-align: right;">給料手当 285,794</p> <p style="text-align: right;">賞与 29,466</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 87,524</p> <p style="text-align: right;">法定福利費 51,797</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 1,631</p> <p style="text-align: right;">運賃 48,753</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 66,017千円</p> <p>4 雇用調整助成金受入額を47,832千円を控除して計上しております。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 3,605千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,605千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第67期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,044	1,555		19,599

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

第68期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,599	1,047		20,646

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

(リース取引関係)

第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,000</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、機械及び装置ならびに工具、器具及び備品(工場における管理・生産設備)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」リース資産に記載のとおりであります。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	6,000	期末残高相当額	300	1年以内	300千円	1年超		計	300	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,300</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	6,300	期末残高相当額	-	支払リース料	300千円	減価償却費相当額	300
	工具、器具及び備品																														
取得価額相当額	6,300千円																														
減価償却累計額相当額	6,000																														
期末残高相当額	300																														
1年以内	300千円																														
1年超																															
計	300																														
支払リース料	900千円																														
減価償却費相当額	900																														
	工具、器具及び備品																														
取得価額相当額	6,300千円																														
減価償却累計額相当額	6,300																														
期末残高相当額	-																														
支払リース料	300千円																														
減価償却費相当額	300																														

(有価証券関係)

第67期(平成20年12月31日現在)および第68期(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第67期 (平成20年12月31日)	第68期 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 458千円</p> <p>未払賞与 9,832</p> <p>未払事業税 1,375</p> <p>たな卸資産評価損 6,059</p> <p>その他 4,396</p> <p>繰延税金資産 計 22,121</p> <p>繰延税金資産の純額 22,121</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 35,872千円</p> <p>償却資産 3,080</p> <p>投資有価証券 8,232</p> <p>子会社株式評価損 13,686</p> <p>減損損失 49,456</p> <p>その他 1,225</p> <p>小計 111,554</p> <p>評価性引当額 72,601</p> <p>繰延税金資産 計 38,953</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 4,438千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,901</p> <p>繰延税金負債 計 43,340</p> <p>繰延税金負債の純額 4,387</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割等 1.4</p> <p>役員賞与引当金 3.2</p> <p>その他 2.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 490千円</p> <p>未払賞与 4,607</p> <p>未払事業税 852</p> <p>たな卸資産評価損 16,031</p> <p>その他 2,342</p> <p>繰延税金資産 計 24,324</p> <p>繰延税金資産の純額 24,324</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 34,895千円</p> <p>償却資産 2,008</p> <p>退職給付引当金 35,275</p> <p>投資有価証券 27,500</p> <p>子会社株式評価損 13,686</p> <p>減損損失 49,456</p> <p>その他 1,225</p> <p>小計 164,047</p> <p>評価性引当額 119,839</p> <p>繰延税金資産 計 44,208</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 26,130千円</p> <p>繰延税金負債 計 26,130</p> <p>繰延税金資産の純額 18,078</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	169.24円	157.88円
1株当たり当期純利益または 当期純損失()	10.53円	7.49円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式がな いため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式がな いため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第67期 (平成20年12月31日)	第68期 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,730,844	1,614,491
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,730,844	1,614,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	10,226,901	10,225,854

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
当期純利益額または当期純損失()(千円)	107,665	76,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失()(千円)	107,665	76,632
普通株式の期中平均株式数(株)	10,227,919	10,226,219

(重要な後発事象)

第67期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)および第68期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動(平成22年3月30日付予定)

昇任予定取締役

取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉(現 取締役執行役員管理本部長)

以 上